

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月12日

【中間会計期間】 第31期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 B R U N O株式会社

【英訳名】 BRUNO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 徹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワーB1階  
(2026年1月1日から東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階から上記の住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CF0経営企画部長 佐藤 信治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワーB1階  
(2026年1月1日から東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階から上記の住所に移転しております。)

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CF0経営企画部長 佐藤 信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日	自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日
売上高 (百万円)	7,599	7,384	14,502
経常利益 (百万円)	79	225	329
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	23	288	192
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	24	317	177
純資産額 (百万円)	5,055	5,468	5,208
総資産額 (百万円)	10,680	10,863	10,507
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.63	20.13	13.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	50.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599	1,896	497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	427	571	1,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	1,266	53
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,560	3,120	1,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、住関連ライフスタイル市場を主たる事業ドメインと位置付け、キッチン家電、理美容品、トラベル関連領域において、企画力およびデザイン力を強みとした商品開発に継続的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における当社グループの売上高は前年同期比で微減となったものの、当期特に注力しております収益構造の改善が進展いたしました。

売上面におきましては、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』において、主力のホットプレートが市場浸透により拡大局面から定着局面へ移行したものの、エアフライヤー等の新規キッチン家電やカタログギフトの高価格帯商品及び法人向け販売が継続して好調に推移するとともに、海外販売も伸長しました。

トラベルブランド『MILESTO』におきましては、グッドデザイン賞を受賞した「Hüt te」「LIKID」など、デザイン性と機能性を兼ね備えた製品群がブランド価値の向上に寄与しましたが、インバウンドを含む旅行需要の取り込みが想定を下回りました。

利益面におきましては、仕入および在庫のコントロール、原価率改善施策を継続的に実施したことにより、粗利率は前年同期を上回りました。加えて、物流関連費用をはじめとする販売費及び一般管理費の最適化に努めた結果、収益性の改善が進みました。

これらの結果、売上高は7,384百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は339百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益は225百万円（同183.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、受取和解金（特別利益）の計上等により288百万円（同1,129.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、10,863百万円（前連結会計年度末は10,507百万円）となり、356百万円増加しました。

流動資産は、8,492百万円（前連結会計年度末は8,625百万円）となり、133百万円減少しました。これは現金及び預金の増加（1,346百万円）、受取手形及び売掛金の増加（846百万円）及び1年内回収予定の長期貸付金の増加（700百万円）があったものの、商品及び製品の減少（1,126百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（15百万円）及び短期貸付金の減少（1,970百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、2,370百万円（前連結会計年度末は1,881百万円）となり、489百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の減少（7百万円）及び無形固定資産の減少（54百万円）があったものの、投資その他の資産の増加（551百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、3,103百万円（前連結会計年度末は2,880百万円）となり、223百万円増加しました。これは主に、短期借入金の減少（981百万円）及び1年以内返済予定の長期借入金の減少（8百万円）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（694百万円）、契約負債の増加（88百万円）及びその他流動負債の増加（359百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、2,291百万円（前連結会計年度末は2,418百万円）となり、127百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（77百万円）及び長期未払金の減少（50百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,468百万円（前連結会計年度末は5,208百万円）となり、260百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（231百万円）等があったことによるものであります。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 住関連ライフスタイル商品製造卸売事業

売上高3,634百万円（前年同期は3,617百万円）、営業利益429百万円（前年同期は236百万円）となりました。

国内卸販売においては、ホットプレートに続く新規のキッチン家電の拡販、ポートフォリオの強化に注力、海外販売においては越境EC等の売上が好調に推移しました。これらに加え、前述の通り仕入・在庫のコントロール、原価低減施策、物流費用の削減等を推し進めた結果、営業利益は大幅に改善いたしました。

#### 住関連ライフスタイル商品小売事業

売上高3,722百万円（前年同期は3,965百万円）、営業利益664百万円（前年同期は637百万円）となりました。

EC販売においてはカタログギフトや季節商品の販売が好調に推移しました。特にカタログギフトは前年同期比122%となり、過去最高販売額を更新しました。なお、前期において収益性の低い店舗を閉鎖したことで前期に比べて店舗数が減少しております。

## デザイン事業

売上高は26百万円（前年同期は15百万円）、営業利益は26百万円（前年同期は15百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し3,120百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,896百万円（前年同期は599百万円の減少）となりました。これは主に売上債権等の増加（822百万円）等があったものの、棚卸資産の減少（1,146百万円）、仕入債務等の増加（681百万円）及び契約負債の増加（88百万円）等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、571百万円（前年同期は427百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（11百万円）等があったものの、短期貸付金の純減少（500百万円）等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,266百万円（前年同期は48百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少（981百万円）及び長期借入金の返済による支出（85百万円）等があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

## (5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
R I Z A P グループ株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 17 - 1	7,671,900	53.49
松原 元成	千葉県野田市	46,800	0.32
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィ ナンシャルシティーサウスタワー	11,603	0.08
三津 寛子	東京都港区	10,000	0.06
山岡 勲	大阪府松原市	10,000	0.06
星野 智則	東京都世田谷区	7,400	0.05
高川 哲夫	千葉県市川市	7,000	0.04
丸山 定雄	埼玉県草加市	7,000	0.04
篠原 信一郎	埼玉県さいたま市	6,400	0.04
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	London, 25 Bank Street, Canary Wharf, E14 5JP, United Kingdom (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 )	5,100	0.03
計		7,783,203	54.26

(注) 上記のほか、自己株式が374,735株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,338,200	143,382	
単元未満株式	普通株式 4,450		自己株式35株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,382	

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B R U N O 株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエ アタワーB1階	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式4,450株に自己株式35株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898	3,244
受取手形及び売掛金	1,391	1 2,237
商品及び製品	2,739	1,613
原材料及び貯蔵品	271	256
短期貸付金	1,970	
1年内回収予定の長期貸付金		700
その他	380	463
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	8,625	8,492
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	192	184
有形固定資産合計	192	184
無形固定資産		
のれん	1,304	1,244
その他	50	55
無形固定資産合計	1,355	1,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	205	197
長期貸付金		545
その他	144	159
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	334	885
固定資産合計	1,881	2,370
資産合計	10,507	10,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503	1,197
短期借入金	1,341	360
1年内返済予定の長期借入金	210	202
未払法人税等	37	99
引当金	54	62
契約負債	211	299
その他	520	880
流動負債合計	2,880	3,103
固定負債		
長期借入金	466	389
長期未払金	1,925	1,875
その他	27	27
固定負債合計	2,418	2,291
負債合計	5,299	5,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,974	2,205
自己株式	82	82
株主資本合計	5,220	5,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	12	15
その他の包括利益累計額合計	11	17
純資産合計	5,208	5,468
負債純資産合計	10,507	10,863

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,599	7,384
売上原価	4,377	4,179
売上総利益	3,222	3,205
販売費及び一般管理費	1 3,001	1 2,865
営業利益	220	339
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	49
為替差益	16	12
その他	1	2
営業外収益合計	28	64
営業外費用		
支払利息	10	9
株主関連費用	135	141
その他	22	27
営業外費用合計	168	178
経常利益	79	225
特別利益		
受取和解金		201
特別利益合計		201
特別損失		
固定資産除却損	0	0
訴訟関連費用		35
その他		0
特別損失合計	0	36
税金等調整前中間純利益	79	390
法人税、住民税及び事業税	75	93
法人税等調整額	19	8
法人税等合計	56	101
中間純利益	23	288
親会社株主に帰属する中間純利益	23	288

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	23	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	1	27
その他の包括利益合計	0	28
中間包括利益	24	317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24	317



## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	79	390
減価償却費	59	53
のれん償却額	59	59
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	9	49
支払利息	10	9
株主関連費用	135	141
受取和解金		201
訴訟関連費用		35
売上債権の増減額（ は増加）	927	822
棚卸資産の増減額（ は増加）	96	1,146
仕入債務の増減額（ は減少）	58	681
契約負債の増減額（ は減少）	71	88
その他	17	248
小計	503	1,780
利息及び配当金の受取額	4	51
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	88	92
和解金の受取額		201
訴訟関連費用の支払額		35
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	6	6
有形固定資産の取得による支出	63	11
無形固定資産の取得による支出	8	10
短期貸付金の純増減額（ は増加）	500	500
長期貸付金の回収による収入		225
拘束性預金の純増減額（ は増加）		113
その他	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	336	981
長期借入れによる収入	50	
長期借入金の返済による支出	155	85
配当金の支払額	57	57
その他	125	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	1,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,560	1 3,120

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	百万円	23百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
退職給付費用	13百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	1百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	49百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	2,564百万円	3,244百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4百万円	4百万円
拘束性預金		119百万円
現金及び現金同等物	2,560百万円	3,120百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2025年 6 月30日	2025年 9 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	2,848			2,848		2,848
海外販売	769			769		769
店舗		1,273		1,273		1,273
E C ・通販		2,691		2,691		2,691
その他			15	15		15
顧客との契約から生じる 収益	3,617	3,965	15	7,599		7,599
外部顧客への売上高	3,617	3,965	15	7,599		7,599
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,617	3,965	15	7,599		7,599
セグメント利益	236	637	15	889	669	220

(注) 1 セグメント利益の調整額 669百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

( 固定資産に関する重要な減損損失 )  
該当事項はありません。

( のれんの金額の重要な変動 )  
該当事項はありません。

( 重要な負ののれん発生益 )  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	2,628			2,628		2,628
海外販売	1,006			1,006		1,006
店舗		1,183		1,183		1,183
E C・通販		2,539		2,539		2,539
その他			26	26		26
顧客との契約から生じる 収益	3,634	3,722	26	7,384		7,384
外部顧客への売上高	3,634	3,722	26	7,384		7,384
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,634	3,722	26	7,384		7,384
セグメント利益	429	664	26	1,120	780	339

(注) 1 セグメント利益の調整額 780百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益	1 円63銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	23	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	23	288
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,615	14,342,615

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ジャパングアルズを存続会社とし、株式会社ジャパングアルズの連結子会社である株式会社ジャパングアルズS Cを消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議し、同日付で合併契約書を締結し、2026年1月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	名称	株式会社ジャパングアルズ
	事業の内容	美容全般企画開発・各種商品企画O E M・化粧品製造販売
被結合企業	名称	株式会社ジャパングアルズS C
	事業の内容	美容全般企画・各種商品企画O E M・化粧品販売・健康食品販売

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジャパングアルズを存続会社、株式会社ジャパングアルズS Cを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジャパングアルズ

(5) その他の取引に関する概要

株式会社ジャパングアルズは、これまで同社グループ内において製造機能と販売機能を分担して事業を運営しておりましたが、本合併により販売子会社である株式会社ジャパングアルズS Cを吸収合併することで、製造から販売までの一貫体制を構築します。これにより、人材・資金・情報などの経営資源をグループ全体で有効に活用し、業務効率化、管理部門の重複解消によるコスト削減、ならびに顧客ニーズを迅速に反映した製品開発・販売戦略を推進することが可能となります。

さらに、経営体制の一元化によりガバナンスを強化し、迅速かつ柔軟な意思決定を実現することで、経営基盤の強化と企業価値の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2月12日

B R U N O株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 将 吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB R U N O株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B R U N O株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。